

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		多文化共生推進事業		事業番号	1046		担当課	コミュニティ推進課				(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
							担当係	ダイバーシティ推進グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
							予算科目	会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン （基本目標）		振興計 画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち				1	2	1	4		ア	利用件数	件			200	250	250	250				
（個別目標）		2	全ての人が尊重され、市民が輝くまち			主な費目	使用料及び賃借料						イ												
（施策）		3	多文化共生社会の実現			対象	市民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
（基本目標）		総合戦略												ア	外国人窓口対応時間数	時間			100	80	70	60			
（施策）							事業期間	R7	年度～ R7 年度（ 1 年間）				イ												
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価											所管課による評価				
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円			1,121				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 志布志市総合振興計画に基づく新規事業であるので、政策との整合性がある。														
	内訳	その他特定財源	千円																						
		一般財源	千円			1,125	1,725	1,725	1,725																
		事業費計 (A)	千円	0	0	2,246	1,725	1,725	1,725																
	人件費	所要人員 (年間)	人			0.050	0.050	0.050	0.050																
	コスト	人件費概算 (B)	千円	0	0	280	280	280	280																
(A) + (B)		千円	0	0	2,526	2,005	2,005	2,005																	
(2) 事業概要																									
事業目的	在留外国人等への対応が増加する中、外国人に対し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行う行政サービスを実現し、もって、地域における外国人が住みよい環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。																								
事業内容	在留外国人等への対応が増加する中、外国人に対し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る適切な情報提供及び相談を多言語で行う行政サービスを実施する。																								
開始経緯	外国人の推移は、上昇傾向にあり、窓口において外国人に対する各種手続等において通常の窓口比べ、対応に時間がかかっている。また、訪日外国人は、重要な観光客と位置付けており、外国人観光客の受入体制を整えるなどの取組を推進しているが十分な整備がなされていないのが現状であるため、その課題解決に向けた取組みが必要である。																								
実施状況	各庁舎に多言語通訳システムを配置し、在留外国人等への対応に活用している。また、在留外国人から日本人との関わりを求める声や、言葉、文化・習慣を学ぶ機会の提供を求める声があるため、日本語サポーターに協力依頼し、希望する事業所に個別に対応している。																								
成果	外国人に少しでも分かりやすい情報提供及び行政職員や地域・企業へのやさしい日本語の普及・促進、窓口職員の対応力の向上が図られる。																								
課題	利用にあたってのルールや操作方法の周知徹底																								
										改革改善案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		女性活躍推進事業		事業番号	担当課	コミュニティ推進課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				1234	担当係	ダイバーシティ推進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考											
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち		1	2	1	4		ア	女性活躍推進事業に取り組んだ事業所数（累計）	社	11 14	11 15	11 15	20	20	20	
（個別目標）			2	全ての人が尊重され、市民が輝くまち	主な費目	報償費、委託料					イ									
（施策）			2	男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進	対象	市民（主に女性）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる		ア	事業所に対する従業員満足度（R8住民意識調査）	%	70 ー	70 ー	70 ー	70	70	70						
（施策）		4	仕事子育て両立支援プロジェクト	事業期間	R5 R9	年度～ 年度（ 5 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	347	523	247	5,765	5,500	5,500	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	志布志市総合振興計画に基づく事業であるので、政策との整合性がある。							
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	千円	348	568	248	3,143	3,000	3,000												
	事業費計（A）	千円	695	1,091	495	8,908	8,500	8,500												
	所要人員（年間）	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500												
人件費	人件費概算（B）	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800											
	(A) + (B)	千円	3,495	3,891	3,295	11,708	11,300	11,300												
(2) 事業概要																				
事業目的	1985年の男女雇用機会均等法の制定から始まり、その後の法改正や社会の変化を経て、2015年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立した。この法律は女性の個々の能力の発揮を促すことを目的とした取組を進めるのもである。様々な状況に置かれた女性が、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、少子高齢化や労働力不足と言った社会課題の解決に貢献する。																			
事業内容	若者と事業所との交流、事業所の課題に対するアドバイザー派遣、先進事例等を発表するセミナーの開催																			
必要経緯	令和2年の国勢調査の結果で、非正規雇用の割合は、女性は49%と男性の17%と比較し、非常に高くなっている。その要因として、結婚や出産を機に離職し、その後再就職を希望しても、職種や就業条件等の企業との適合が難しくなるため正規職員となるのが困難な状況である。少子高齢化による労働力不足を解消するためにも女性を重要な人材として育成・確保し、多様な視点を取り入れることは必要不可欠である。																			
実施状況	令和3年度から市内高校生と事業所との交流会の実施、市内事業所の個別の課題解決に向けたジェンダーの専門家であるアドバイザーの派遣、事業所や地域の各種団体を対象に女性活躍推進の意義や多様な働き方について学ぶことのできるセミナーを開催している。																			
成果	平成30年度から本事業に取り組んだ結果、女性はもとより、事業所や若年層に向けて、女性活躍推進を働きかけ続けてきた成果が見えてきている。																			
課題	国の施策や市の事業成果から、ジェンダーギャップがやや改善されているようであったが、依然として管理職に就きたくない女性の割合が多い。																			
												○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
												国の若者女性の働き方改革推進事業に向けた伴走支援が令和6年度から開始している。女性だけでなく、若者にも目を向けた政策を行っていく。								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		若者女性働き方改革推進事業		事業番号	1235		担当課	コミュニティ推進課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
							担当係	ダイバーシティ推進グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
								会計 款 項 目 備考					(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	1	2	1	4		ア	事業参加者数（のべ）	人	—	—	40	60	100	100
(個別目標)		1		雇用が生まれ経済活動が活発なまち			主な費目	報償費、委託料				イ	参加事業所数（累計）	社	—	—	20	25	30	30	
(施策)		1		雇用・就労の支援対策			対象	市民（主に若者・女性）				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする								ア		取組参加職場の若者や女性において「働きがい」と「働きやすさ」を感じられている者の割合	人	—	—	100	100	100	100
(施策)		6		地元活躍人材育成プロジェクト			事業期間	R7	年度～		イ	若者や女性の回復率（豊岡市における算出方法）	%	—	—	100	100	100	100		
							R11	年度（ 5 年間）						—	—	—	—	—	—		
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価									
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)												
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	0	0		1,306	1,500	1,500	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	志布志市総合振興計画に基づく事業であるので、政策との整合性がある。また、国の地方創生2.0の政策の5本柱の1つとなっている。									
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	0	0	115	1,306	1,500	1,500												
		事業費計 (A)	千円	0	0	115	2,612	3,000	3,000												
		所要人員 (年間)	人	0.000	0.000	0.200	0.200	0.200	0.200												
		人件費概算 (B)	千円	0	0	1,120	1,120	1,120	1,120												
(A) + (B)		千円	0	0	1,235	3,732	4,120	4,120													
(2)事業概要																					
事業目的	地方から都市部（東京圏等）への若年層の人口流出に問題意識を持ち、若者・女性の転出行動に影響を与える要素である「職場」の重要性を理解してもらう										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国の伴走支援を受け、若者や女性にも選ばれる地方に向けた地域働き方・職場改革の取組を行うことで、離職率を減らし、地元への定住を目指す。第2世代交付金を活用する。官民プラットフォームを構築し、地域が求める政策を実施する。								
事業内容	国と連携しつつ、地域の「職場」に呼びかけて、課題への気づき・対応を促し、若者・女性にとっての「職場」の魅力を高めていく。																				
開始経緯	本市は年間で平均約130人程度の転出超過となっている。特に、15－19歳の社会減が顕著で、進学等での流出が推測される。また、若者女性の労働力率は、国や県と比較すると、20代前半が最も高くなり、その後、20代後半にかけて低くなっており、働く意欲のある女性が市外へ流出してしまっている可能性がある。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	今後は、県や近隣市町、鹿児島労働局も巻き込んだ事業展開を目指す。課題には地域の特性があるため、問題意識を共有し、連携を図りたい。								
実施状況	令和7年度 地域同期会（令和7年8月実施 7事業所16名参加、 令和8年2月実施 7事業所15名参加） 対象者 志布志市内事業所に勤める若手職員（概ね3年以内）																				
成果	令和7年度から実施しているが、参加者や事業所には概ね好評である。										改革 改善案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	特に地方に根強い無意識の思い込み（固定的性別役割分担意識等）により、若者や女性にとって、自身の能力が活かされないと感じさせる側面がないか。働き方の課題はないか。情報発信は十分に行われているか。											女性活躍推進事業との関わりがあるため、同時並行で事業展開をしていく。									

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			女性相談支援事業			事業番号	担当課		コミュニティ推進課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
						1226	担当係		ダイバーシティ推進グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち			予算科目		会計	款	項	目	備考	ア	相談件数		件	— —	— —	— —	100 —	100 —	100 —	
（個別目標）				2	全ての人が尊重され、市民が輝くまち			主な費目		報酬						イ	相談時間		時間	— —	— —	— —	500 —	500 —	500 —
（施策）				2	男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進			対象		困難な問題を抱える女性					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）				総合戦略												ア	志布志市配偶者暴力相談支援センターへの1回目の相談受付件数		件	— —	— —	— —	10 —	10 —	10 —
（施策）								事業期間		R8		年度～ 年度（ 年間）		イ	志布志市配偶者暴力相談支援センターへの1回目の相談受付時間		時間	— —	— —	— —	50 —	50 —	50 —		
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	—	—	0	963	1,500	1,500	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	相談の窓口にたどり着かない潜在的な要支援者が存在することを前提に、相談しやすい環境づくりや各種相談窓口での要支援者の発見を強化する。相談窓口が明確、1つであることが支援を求める人にとっては重要である。また専門的な職員を配置することで、要支援者にとって適切な支援を行うことができる。												
			その他特定財源	千円	—	—	0	0	0	0															
			一般財源	千円	—	—	0	2,331	2,500	2,500															
	人件費	事業費計（A）		千円	0	0	0	3,294	4,000	4,000															
		所要人員（年間）		人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.100	0.100															
		人件費概算（B）		千円	0	0	0	560	560	560															
		(A) + (B)		千円	0	0	0	3,854	4,560	4,560															
(2) 事業概要															効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	女性相談支援員を設置することで、コミュニティ推進課職員や子ども子育て課職員の当該業務に対する事務負担軽減につながる。また、専門的な知識を持つ職員を配置することで、関係部署との適切な連携を図ることができる。								
事業目的	女性の抱える問題が多様化、複雑化している中、支援を必要とする女性が抱えている問題やその背景、心身の状況等に応じた適切な支援を包括的に提供し、女性が安心かつ自立して暮らせる社会の実現に寄与する。																								
事業内容	困難な問題を抱える女性一人一人のニーズに応じて、本人の立場に寄り添って、切れ目のない包括的な支援を行う。女性相談支援員の設置。																								
開始経緯	志布志市配偶者暴力相談支援センターにてDV案件に関わらず、さまざまな女性からの相談を受け付けているが、現在の人員体制では十分な支援が行えているとは言い難い。また、職員が相談業務を行うことによる異動等があった場合の相談体制にも不安がある。																								
実施状況	現在、コミュニティ推進課ダイバーシティ推進グループ職員で他の業務と兼任して相談業務を行っている。													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	相談件数等では達成度は図れないが、相談しやすい環境をつくることで、潜在的な要支援者が減少することが望ましい。									
成果	年々、相談件数は増加傾向にある。																								
課題	現在の人員体制では、他の業務にも多大な影響があり、また、要支援者に対し、十分な支援を行うことができない。人員の補充や他課で相談受付業務を行う必要がある。																								
															改革改善案										